

第４次赤磐市男女共同参画基本計画 （令和４年度～令和８年度）

令和６年度実施状況報告書

令和７年８月

赤 磐 市

目 次

計画の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
男女共同参画社会を実現する意識づくり・・・・・・・・	P 3
(1) 男女共同参画の視点に立った意識の改革	
(2) 人権を尊重する意識の醸成	
男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり・・・・・・・・	P 10
(1) 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	
(2) 雇用の分野における男女共同参画の推進	
(3) 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進	
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	
誰もが安心して暮らせる環境づくり・・・・・・・・	P 20
(1) 生涯を通じた健康づくりへの支援	
(2) さまざまな困難を抱える男女への支援	
(3) 女性視点を反映した地域の防災力の向上	
男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり・・・・・・・・	P 29
(1) 暴力を防ぐ環境づくりの推進	
(2) 相談・支援体制の充実	

第4次 赤磐市男女共同参画基本計画 令和6年度実施状況報告書

計画の体系

基本目標1 男女共同参画社会を実現する意識づくり	
重点目標	施策の方向性
1 男女共同参画の視点に立った意識の改革	1. 男女共同参画を推進するための広報・啓発活動の充実
	2. 学校や家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進
	3. 男女共同参画に関する情報収集・提供、調査・研究の推進
2 人権を尊重する意識の醸成	1. メディアにおける人権を尊重した表現の促進
	2. 性的マイノリティへの理解の促進
	3. 国際社会における男女共同参画の推進

基本目標2 男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり		女性活躍推進計画
重点目標	施策の方向性	
1 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	1. 市の政策・方針決定過程への女性の参画促進	
	2. 企業・地域団体等における女性の参画促進	
	3. 女性リーダーの人材育成支援	
2 雇用の分野における男女共同参画の推進	1. 男女の均等な機会と待遇の確保	
	2. 女性の就労継続の促進	
	3. 女性のチャレンジ支援	
3 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進	1. 就業環境の整備	
	2. 経営・事業運営への女性の参画拡大	
4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	1. 仕事と生活の調和の実現に向けた啓発の推進	
	2. 家庭生活における男女共同参画の推進	
	3. 地域生活における男女共同参画の推進	
	4. 子育て・介護の支援体制の充実	

基本目標3 誰もが安心して暮らせる環境づくり	
重点目標	施策の方向性
1 生涯を通じた健康づくりへの支援	1. 生涯を通じた男女の健康支援
	2. 性と生殖に関する健康と権利の重要性の普及・啓発
2 さまざまな困難を抱える男女への支援	1. ひとり親家庭等への自立支援
	2. 高齢者への支援
	3. 障害者への支援
3 女性視点を反映した地域の防災力の向上	1. 男女のニーズの違いを踏まえた災害対応についての啓発
	2. 男女のニーズの違いに配慮した物資の備蓄

基本目標4 男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり		DV防止基本計画
重点目標	施策の方向性	
1 暴力を防ぐ環境づくりの推進	1. 暴力の発生予防の推進	
	2. ストーカー、性犯罪等の防止	
2 相談・支援体制の充実	1. 相談体制の充実	
	2. 支援体制の充実	

【施策内容に対する達成度】

1＝おおむね目標を達成（100%～80%） 2＝やや不十分（80%～60%） 3＝不十分（60%以下） 4＝未実施

基本目標1 男女共同参画社会を実現する意識づくり

(1)男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1)-①男女共同参画を推進するための広報・啓発活動の充実

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①広報・啓発の充実	広報紙やホームページ、その他の様々な手段や機会を活用して、男女共同参画の視点に立った啓発を、広く市民に向けて行います。	月1回発行の「広報あかいわ」の編集作業においては、各課から提出された原稿をもとに記事を作成し、広く市民に向けた啓発を行うよう努めた。 ホームページへの掲載、内容変更については、各課へ事業の告知や報告を掲載するよう働きかけた。	月1回発行の「広報あかいわ」の編集作業においては、各課から提出された原稿をもとに記事を作成し、広く市民に向けた啓発を行うよう努めた。 ホームページへの掲載、内容変更については、各課へ事業の告知や報告を掲載するよう働きかけた。	月1回発行の「広報あかいわ」の編集作業においては、各課から提出された原稿をもとに記事を作成し、広く市民に向けた啓発を行うよう努めた。 ホームページへの掲載、内容変更については、各課へ事業の告知や報告を掲載するよう働きかけた。 赤磐市LINE公式アカウントを開設し、各課からの依頼により事業の告知などを配信し、広く市民に向けた啓発を行うよう努めた。	1	1	1	ホームページへの掲載・内容変更については、各課で行うため、引き続き積極的な働きかけが必要。	秘書広報課
		セミナーの開催や講演内容等を、広報紙やホームページ、新聞への掲載等の様々な手段、機会を通じて男女共同参画に関する情報の提供を行った。	セミナーの開催や講演内容等を、広報紙やホームページ、新聞への掲載等の様々な手段、機会を通じて男女共同参画に関する情報の提供を行った。	セミナーの開催や講演内容等を、広報紙やホームページ、新聞への掲載し、新たにラインやXなどのSNSを活用する等の様々な手段、機会を通じて情報の提供を行った。	1	1	1	広報紙やホームページを活用して情報発信しているが、見る年代にばらつきがある。情報量やターゲットを踏まえて広報媒体を選択し、効果的な広報活動に努めることが必要。	協働推進課
	男女共同参画の意識を高めるためのセミナーを開催したり、イベントで啓発物を配布したりするなど、対面での啓発活動を行います。	トランスジェンダーを題材にした映画上映会を開催し、性的マイノリティに対する意識づくりを行った。また、セミナー等の様々な市主催のイベントにおいてティッシュやボールペン等啓発物品の配布を行い、啓発に努めた。	ジェンダー平等等実現のためのセミナーを開催した。セミナー等の様々な市主催のイベントや、行政機関窓口を設置するなどして、リーフレットやティッシュやボールペンなどの啓発物品配布を行い、啓発に努めた。	ジェンダー平等等実現のためのセミナーを開催し意識啓発を行った。セミナー等の様々な市主催のイベントや、行政機関窓口を設置するなどして、リーフレットやティッシュやボールペンなどの啓発物品配布を行い、途切れないよう注意し啓発に努めた。	1	1	1	参加者の幅広い年齢層・男性参加者の増加につなげるためのセミナーの内容や発信方法を検討する必要がある。市主催のイベントにて啓発物品などを配布する機会を積極的に設けることが必要。	協働推進課
		イベントも徐々に再開し、啓発物品を配布し啓発を行った。また、引き続き掲示ポスター・チラシ等でも啓発を行った。	市主催イベントにおいて啓発物品を配布し啓発を行った。また、掲示ポスター・チラシ等でも啓発を行った。	協働推進課と連携し人権を考えるついでに啓発物品を配布し啓発を行ったが、新たな啓発活動を計画、実施するまでには至らなかった。	1	1	2	効果的な啓発活動を実施するためには、どのようなイベント内容にするかが課題である。	社会教育課

②セミナー等の開催	<p>固定的な性別役割分担意識などを解消し、男女が平等に社会に参画する意識定着を図るためのセミナーや研修会を開催します。</p>	<p>男女共同参画セミナーを開催した。 開催日：5月21日・8月21日・10月22日(計3回) 参加者：延べ103人 今年度は、3回開催し、どの回も30名程度の参加があった。</p>	<p>男女共同参画セミナーを開催した。 開催日：5月19日・2月17日(計2回) 参加者：延べ69人 老後の財産管理の基礎知識、日本の男女平等、についてジェンダー平等実現のための意識を深めた。</p>	<p>男女共同参画セミナーを開催した。 開催日：5月17日・9月8日・11月9日(計3回) 参加者：延べ97人 「男女共同参画の視点に立った防災」、「LGBTQへの理解」、「女性の政治参加」などジェンダー平等実現のための意識を深めた。 人権のつどいと共催で男女共同参画講演会を開催した。 開催日：12月7日</p>	1	1	1	<p>男性も参加しやすいようテーマ等の工夫はしているが、なかなか参加が得られない。男性や若い世代などより幅広い層の参加を得られるよう、テーマや日にちの設定など開催方法を工夫する。</p>	協働推進課
	<p>市民一人ひとりの人権意識を高め、性別による差別を含めたあらゆる差別を排除するためのセミナー等を開催します。</p>	<p>人権週間にあわせ「人権を考えるつどい」を開催した。身近なところから人権について考えるきっかけとなった。今年度は、新型コロナウイルス対策のため、定員数を例年より少なくして開催した。 開催日：令和4年12月4日(日) 講 演：「強さは優しさ 柔道から学んだこと」 講 師：山口 香さん 参加者：150人</p>	<p>人権週間にあわせ「人権を考えるつどい」を開催した。身近なところから人権について考えるきっかけとなった。 開催日：令和5年12月9日(土) 講 演：「落語の世界から見る人への思いやり」 講 師：春風亭 昇吉さん 参加者：198人</p>	<p>人権週間にあわせ「人権を考えるつどい」を開催した。新しい視点を知るきっかけとなった。 開催日：令和6年12月7日(土) 講 演：「知ってほしい、LGBTQのこと〜これが私。自分らしく生きるために〜」 講 師：KABA. ちゃん 参加者：247人</p>	1	1	1	<p>内容については、数多くの人権に関わる問題の中で、性差別等をテーマにしたものをいかに盛り込むか、また参加者をいかに増やすかが課題である。</p>	協働推進課 社会教育課

(1)-②学校や家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①男女平等教育の推進	人権教育推進体系に男女共同参画、男女平等教育にかかる指導を適切に位置づけ、年間指導計画に基づいて、より意図的・計画的な指導を行います。	各校園では、人権教育全体計画、年間指導計画の中に男女平等に関する指導内容を系統的に位置づけ、各教科や体験活動と関連を考慮しながら行っている。	各校園では、人権教育全体計画、年間指導計画の中に男女平等に関する指導内容を系統的に位置づけ、各教科や体験活動と関連を考慮しながら行っている。	各校園では、人権教育全体計画、年間指導計画の中に男女平等に関する指導内容を系統的に位置づけ、各教科や体験活動と関連を考慮しながら行っている。	1	1	1	学校生活や体験活動の中で、実践につながるアウトプットの在り方も研究する必要がある。	学校教育課
②教職員の研修	教職員の男女共同参画の理念に基づく適切な指導力と資質の向上を図るため、研修会などを行います。	各校園では、同僚性や人権意識を高める研修を実施した。	各校園では、同僚性や人権意識を高める研修を実施した。	各校園では、同僚性や人権意識を高める研修を実施した。	1	1	1	研修内容の充実を図るため、最新資料の収集や研修計画が必要。	学校教育課
③セミナー・研修会等の開催	家庭や地域における男女共同参画意識を高めるため、若年層や男性も参加しやすいような男女共同参画の学習機会の提供や内容の充実を図ります。	年3回開催したセミナーでは、災害をテーマに開催することで、男性の参加者が多かったが、男性・若年層の参加率は思うように伸びなかった。	年2回開催したセミナーでは、財産管理やジェンダー平等をテーマに開催したが男性や若年層のニーズには合わなかったようので参加率は思うように伸びなかった。	セミナーを計画どおり3回開催し、「男女共同参画の視点に立った防災」、「LGBTQの理解」、「女性の政治参加」などをテーマに取り上げた。防災に関しては男性参加が16%、LGBTQに関しては30才代参加が8%あった。若年層、男性の参加率としてはわずかではあるが伸びた。	2	2	2	年3回開催するセミナーでは、男性や若年層のニーズ合ったテーマでの開催や、周知方法を検討していく必要がある。	協働推進課
	家庭での男女平等の意識を高めるために、子どもの保護者を対象に、参観日や就学時健康診断などの機会や、公民館主催講座などを活用して子育てや家庭に関する学習機会を提供します。	就学前子育て講座を8箇所、思春期子育て講座を5箇所で開催した。また、公民館主催講座を9回実施した。 親育ち応援学習講座を2箇所で開催した。また、要望のあった団体に、家庭教育支援チーム員を3回派遣し、講座を開催した。 定例相談「ファミリア」を毎週月曜日と第2・4木曜日に開催した。	就学前子育て講座を8箇所、思春期子育て講座を4箇所で開催した。また、公民館主催講座を9回実施した。 親育ち応援学習講座を3箇所で開催した。また、要望のあった団体に、家庭教育支援チーム員を5回派遣し、講座を開催した。 定例相談「ファミリア」を毎週月曜日と第2・4木曜日に開催した。	就学前子育て講座を8箇所、思春期子育て講座を3箇所で開催した。また、公民館主催講座を8回実施した。 親育ち応援学習講座を2箇所で開催した。また、要望のあった団体に、家庭教育支援チーム員を2回派遣し、講座を開催した。 定例相談「ファミリア」を毎週月曜日と第2・4木曜日に開催した。	2	2	2	公民館講座「親子であそぼう講座」「あかいわふるさと探検隊」は、親子で参加したり、就学前子育て講座では、両親で参加した家庭もあり、子育てををする仲間づくりのきっかけや男女共同参画の意識向上につながる事業になった。しかし、家庭における男女共同参画の意識の向上につながる企画が少ないため、充実していく必要がある。	社会教育課 中央公民館
④学習機会参加のための環境づくり	地域の誰もがセミナーや学習会などに参加できるよう、託児・要約筆記・手話通訳の実施、開催時間の配慮などの環境づくりに努めます。	セミナー等において、託児、手話通訳、要約筆記等を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。 また、土日に開催するなどの配慮を行った。	セミナー等において、託児、手話通訳、要約筆記等を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。 また、土日に開催するなどの配慮を行った。	セミナーや人権を考えるつどいにおいて、託児、手話通訳、要約筆記等を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。 また、土日に開催するなどの配慮を行った。(協働推進課)	1	1	1	子育て中の親子を対象とする教室や研修を行う際は、託児を行ったり、乳幼児が安全に過ごせる環境づくりを心掛けている。(健康増進課)	関係各課

(1)～③男女共同参画に関する情報収集・提供、調査・研究の推進

施策項目	施 策 内 容	実 施 状 況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①各種情報の収集・提供	各種啓発事業の充実に向けて、関係団体・グループの男女共同参画に関する活動状況を把握します。	赤磐市男女共同参画団体ネットワークとの共催により、セミナー（3回）と映画上映会を開催した。 また、会員交流会については、3年ぶりに開催した。	赤磐市男女共同参画団体ネットワークとの共催により、セミナー（2回）を開催した。また、会員交流会も開催した。	赤磐市男女共同参画団体ネットワーク運営委員会を7回開催し情報交換等を行った。また共催により、セミナー（3回）、会員交流会を開催した。	1	2	1	参加者の幅広い年齢層・男性参加者の増加につながるような事業立案のため情報収集を行う。特に、若者の参加率アップを目指すことが必要。	協働推進課
	国・県・他市町村などの男女共同参画に関する取り組みなどを情報収集し、広報紙やホームページ、その他の様々な手段や機会を活用して広く市民に情報提供します。	国、県、他市町村等の取り組み結果の情報収集のほか、赤磐市男女共同参画基本計画に関する実施状況調査を行い、結果を審議会等で報告し、委員より意見をもらった。	国、県、他市町村等の取り組み結果の情報収集のほか、赤磐市男女共同参画基本計画に関する実施状況調査を行い、結果を審議会等で報告し、委員より意見をもらった。	国、県、他市町村等の取り組み結果の情報収集のほか、赤磐市男女共同参画基本計画に関する実施状況調査を行い、結果を審議会等で報告し、委員より意見をもらった。	1	1	1	ホームページ等を活用しながら、随時幅広く情報提供を行い、公的な機関から周知を促していく。	協働推進課
②市民意識調査の実施・検証・結果の公表	市の取り組み成果の検証や、今後取り組むべき施策について検討するために、市民や事業所などを対象に男女共同参画に関する意識や実態を定期的に調査します。 また、その調査結果を公表します。	男女共同参画のセミナーを実施した際には、アンケートをとり意見を聞いた。その意見を審議会にて公表した。	男女共同参画のセミナーを実施した際には、アンケートをとり意見を聞いた。その意見を審議会にて公表した。	男女共同参画のセミナーを実施した際には、アンケートをとり意見を聞いた。その意見を審議会にて公表した。	1	1	1	アンケート結果を検証し、市民ニーズを的確に捉え、効果的な意識啓発に反映させていく必要がある。	協働推進課

(2)人権を尊重する意識の醸成

(2)-①メディアにおける人権を尊重した表現の促進

施策項目	施 策 内 容	実 施 状 況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①メディア・リテラシー教育の普及・啓発	児童・生徒、教職員、保護者をはじめ広く市民を対象に、メディア・リテラシーの向上に向けた学習機会を提供します。	各学園で実施している職員研修会、児童会・生徒会の取組、授業において、情報モラルの啓発を行った。	情報モラル、メディアリテラシーの指導計画について、学校教育課から小・中学校へ提案を行った。	小学校低学年・中学年・高学年及び中学校で必要な情報活用能力に関わる資質・能力を情報活用能力系統表としてまとめ、市内小・中学校へ提案した。	1	1	1	GIGAスクール構想を推進するうえで、情報活用能力について教職員に周知して系統的に取り組むことが必要。(学校教育課) 高齢者を対象とした学習機会が少ない。	協働推進課 学校教育課 社会教育課
②市の刊行物等への表現の留意	市の広報物、印刷物などに、固定的な性別役割分担意識や性差別の助長につながるような表現がないように留意します。	月1回発行の「広報あかいわ」の編集作業にあたっては、各課から提出された原稿を精査のうえ、適当でないものについてはその都度修正を行い、性差別につながる表現を使用しないよう努めた。 ホームページの掲載、内容変更については、性差別につながる表現を使用しないよう努めた。	月1回発行の「広報あかいわ」の編集作業にあたっては、各課から提出された原稿を精査のうえ、適当でないものについてはその都度修正を行い、性差別につながる表現を使用しないよう努めた。 ホームページの掲載、内容変更については、性差別につながる表現を使用しないよう努めた。	月1回発行の「広報あかいわ」の編集作業にあたっては、各課から提出された原稿を精査のうえ、適当でないものについてはその都度修正を行い、性差別につながる表現を使用しないよう努めた。 ホームページの掲載、内容変更および赤磐市LINE公式アカウントの配信については、性差別につながる表現を使用しないよう努めた。	1	1	1	広報紙、ホームページの掲載内容に、固定的な性別役割分担意識や性差別の助長につながるような表現がないか留意するとともに各課への働きかけが必要。	秘書広報課 関係各課

(2)-②性的マイノリティへの理解の促進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①広報・啓発	性的マイノリティに対する差別や偏見をなくすために、広報紙やホームページ、その他の様々な手段や機会を活用して、理解の促進に向けた啓発を行います。	<p>広報紙やホームページ等の様々な手段、機会を通じて情報の提供を行った。（協働推進課）</p> <p>LGBTを題材にした映画上映会を行い、理解の促進に努めた。（協働推進課）</p>	<p>広報紙やホームページ等の様々な手段、機会を通じて情報の提供を行った。また、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向け準備を行った。（協働推進課）</p> <p>中学校では、性教育の講演会等で、性的マイノリティについても触れている。（学校教育課）</p>	<p>広報紙やホームページ等の様々な手段、機会を通じて情報の提供を行った。</p> <p>また、性的マイノリティの方々が生活する上で、困りごとが軽減・解消されるよう「パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」を制定し、当年度より施行させた。（協働推進課）</p> <p>中学校では人権学習の一部で性的マイノリティについて学習している。小学校でも学級活動での保健指導でLGBTQについて触れている。（学校教育課）</p>	1	1	1	<p>様々な立場の人の人権が尊重されるよう、性の多様性に関する正しい知識や理解を深めるための啓発に努める。</p> <p>パンフレットやチラシの配布、専門知識を有する講師による講座等の開催の機会を増やす。</p>	協働推進課 学校教育課 社会教育課
		<p>人権学習講座などの機会に、冊子やパンフレット、チラシなどを配布したり、窓口に情報ラックを設置したりすることにより啓発を行った。（社会教育課）</p>	<p>引き続き、人権学習講座などの機会に、冊子やパンフレット、チラシなどを配布したり、窓口に情報ラックを設置したりすることにより啓発を行った。（社会教育課）</p>	<p>引き続き、人権学習講座などの機会に、冊子やパンフレット、チラシなどを配布したり、窓口に情報ラックを設置したりすることにより啓発を行った。（社会教育課）</p>	1	1	1		

(2)-③国際社会における男女共同参画の推進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①国際理解・異文化理解・多文化共生社会の推進	国際理解・異文化理解事業の内容の充実を図るとともに、日本人と外国人が異なる文化や価値観を互いに尊重しながらともに生活できる環境づくりを推進します。	環太平洋大学の協力により、日帰り2日でグローバル事業を行い、市内中学生12名が参加した。 熊山英国庭園で、イギリス文化を体感する国際交流イベントを開催し、27名が参加した。	環太平洋大学と地域おこし協力隊の協力により、熊山英国庭園の英語パンフレットを作成し、発表するグローバル事業を日帰り2日で行い、市内中高生6名が参加した。 熊山英国庭園で、世界の遊びを体験する国際交流イベントを開催し、230名が参加した。	環太平洋大学と栄養士の協力により、留学生出身国の食文化と赤磐市特産の桃を使った料理を考案し、文化をかけた料理を創作し、グローバル事業を日帰り2日で行い、市内中高生8名が参加した。 赤磐市で県主催のやさしい日本語研修会・勉強会を行い、日本人38名、外国人7名の計45名が参加した。日本語教室への開講に向け、日本語学習サポーター初期研修を4回行い、延べ82名が参加した。また、フレ教室を7回開催し、学習者は延べ21名が参加し、サポーターは延べ24名参加した。 (政策推進課)	1	1	1	グローバルキャンプ事業について、参加対象を中学生・高校生に広げるなど参加者を増やす取り組みを行った。今後も、事業実施形態を検討し、内容の充実を図る必要がある。(政策推進課)	政策推進課 学校教育課

基本目標2 男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり

(1)政策・方針決定過程における男女共同参画の推進

(1)-①市の政策・方針決定過程への女性の参画促進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①審議会等への女性の参画促進	各課は男女共同参画の視点に立って、各種審議会等に女性を積極的に登用するとともに、女性のいない審議会の解消に努めます。	各部署に各種審議会等の女性の登用について各部署に状況確認を行うとともに、女性の割合が少ない審議会の解消に努めた。	各部署に各種審議会等の女性の登用について各部署に状況確認を行うとともに、女性の割合が少ない審議会の解消に努めた。	各部署に各種審議会等の女性の登用について各部署に状況確認を行うとともに、女性の割合が少ない審議会の解消に努めた。	1	1	1	女性率は30%台前半で横ばいが続いており、目標達成のため更に推進が必要。(財政課)	関係各課
②市の管理職への女性の積極的登用	能力のある女性のさらなる活躍を推進するため、市の管理職に女性職員を積極的に登用します。	優秀な人材を性別に関係なく、管理職に登用している。	優秀な人材を性別に関係なく、管理職に登用している。	優秀な人材を性別に関係なく、管理職に登用している。	2	2	2	女性活躍の推進に向け、政府は2030年までに女性役員の割合を30%以上とする目標を掲げている。まずは、R8年度目標達成の25%に向けて女性職員の登用を積極的に進めていきたい。	総務課

(1)-②企業・地域団体等における女性の参画促進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①女性の参画促進のための啓発	女性の参画促進や指導的地位に占める女性の割合の増加に向けて、企業がポジティブ・アクションに取り組みやすいように、研修会や取り組み事例、導入方法などを情報提供します。また、地域団体等においては、赤磐市男女共同参画団体ネットワークへの登録を促進し、会員の交流会や研修会を通して女性の参画促進を図ります。	毎週金曜日に本庁においてハローワーク和気による出張職業相談を開催した。	地域団体等においては、赤磐市男女共同参画団体ネットワークへの登録を促進し、1団体の新規加入を得た。(協働推進課) 毎週金曜日に本庁においてハローワーク和気による出張職業相談を開催した。(商工観光課)	地域団体等においては、赤磐市男女共同参画団体ネットワークへの登録を促進し、1団体の新規加入を得た。(協働推進課) 毎週金曜日に本庁においてハローワーク和気による出張職業相談を開催した。(商工観光課)	2	2	1	幅広い年齢の女性参加者の増加につなげる必要がある。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	協働推進課 商工観光課
②性別役割分担意識解消のための啓発	企業における固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、様々な手段や機会を活用して啓発に努めます。	岡山県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)や、市が開催する講演会やセミナー等のチラシを配布した。	岡山県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)や、市が開催する講演会やセミナー等のチラシを配布した。	岡山県男女共同参画推進センターや、市が開催する講演会やセミナー等のチラシを配布した。(協働推進課) 産業支援センター相談員が地域の経営者との相談業務を通じて、女性の登用や経営参画促進を図った。(商工観光課)	2	2	1	女性の参画促進のためには、女性の意識改革と男性の理解と協力を促す必要がある。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	協働推進課 商工観光課

(1)-③女性リーダーの人材育成支援

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①啓発・推進リーダーの養成	男女共同参画に関する講座やセミナー、講演会への参加を通して、家庭や地域、職場などで男女共同参画について啓発するリーダーを養成します。	男女共同参画セミナー（年3回）を開催した。 第1回：西日本豪雨災害からの後悔と学び ～被災者が伝える大切な人を守るための防災～ 第2回：家庭での整理収納について ～あなたは「捨てる」と「収納」で失敗していませんか？～ 第3回：人と人との繋がり方～対人トラブルの予防に向けて～	男女共同参画セミナー（2回）を開催した。 第1回：『老後の財産管理の基礎知識～遺言・成年後見制度・民事信託～』 第2回：『どうなってるの？日本の男女平等～ジェンダー平等を実現しよう！～』	男女共同参画セミナー（3回）を開催した。 第1回：『リリーさんの防災トーク&コンサート』 第2回：『これからの「性」をどうとらえる？～見えないものを視る作法～』 第3回：『私たちは前へ進まなければならない～杉並区民の選択から～』	1	1	1	セミナーについては、参加者の幅広い年齢層・男性参加者の増加につなげるための内容を検討する。 また、男女共同参画団体ネットワークの活動を、より充実させることにより、リーダーを養成することが必要である。	協働推進課
②じんけん学習講座	市民を対象に、人権問題に関する講座・研修の実施により、学校や地域、家庭などで男女共同参画に関する世論形成の核となる人材を育成します。	コロナの影響で例年どおりの講座は出来なかったが、徐々に再開となり、令和4年度は人権学習出前講座を行い、男女共同参画を図った。	人権学習出前講座等を行い、男女共同参画を図った。	人権学習出前講座等を行い、男女共同参画を図った。 (笹岡小学校PTA23人)	2	3	3	出前講座の要望数が極めて少ないため、事業の目的・内容等を広くPRすることを強化することが課題である。	社会教育課

(2)雇用の分野における男女共同参画の推進

(2)-①男女の均等な機会と待遇の確保

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①関係法令等の情報提供	男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの労働に関する各種法律について、広報紙などで広く情報提供します。 また、商工会など関係機関と連携して、雇用者及び被雇用者双方への情報提供に努めます。	育児・介護休業法などの労働に関するパンフレットや、ハローワークの定期的求人情報を設置するなどして、広く情報の提供に努めた。	育児・介護休業法などの労働に関するパンフレットや、ハローワークの定期的求人情報を設置するなどして、広く情報の提供に努めた。	育児・介護休業法などの労働に関するパンフレットや、ハローワークの定期的求人情報を設置するなどして、広く情報の提供に努めた。	1	1	1	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数が限られている。 ・対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	商工観光課
②ポジティブ・アクションの周知・啓発による男女間格差の是正	昇進や賃金、職種など男女間の格差是正が図られるように、職業安定所や商工会などと連携し、企業に対してポジティブ・アクションの周知・啓発を行います。	ハローワークや商工会等との連携を図りながら、格差是正に向けて啓発を図った。	ハローワークや商工会等との連携を図りながら、格差是正に向けて啓発を図った。	ハローワークや商工会等との連携を図りながら、格差是正に向けて啓発を図った。	2	2	2	ハローワークや商工会等との連携をさらに図り、継続的な啓発活動が必要である。	商工観光課

基本目標2

③非正規雇用労働者の処遇改善、正社員への転換の推進	雇用における男女間格差の是正や男女が共に活躍する社会の実現を目指して、国の方針などに基づきながら、企業に対して非正規雇用労働者の処遇改善、正社員への転換を推進します。	非正規雇用労働者の処遇改善や、正規職員転換に関するパンフレット等の設置により、周知啓発を行った。	非正規雇用労働者の処遇改善や、正規職員転換に関するパンフレット等の設置により、周知啓発を行った。	非正規雇用労働者の処遇改善や、正規職員転換に関するパンフレット等の設置やハローワーク和気との連携により、周知啓発を行った。	2	2	2	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数が限られている。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	商工観光課
④相談・支援体制の整備	労働に関する差別的取り扱いや男女共同参画を阻害する要因を含んだ相談などに対して、関係機関と連携して適切な対応・指導を行います。 市の職員に対しては、県の人事委員会などと連携し相談を実施します。	市主催で、弁護士による無料法律相談や、人権擁護委員や行政相談委員によるなやみごと・行政相談の開催等、関係機関との連携による相談体制を推進し、適切な対応・指導に努めている。	市主催で、弁護士による無料法律相談や、人権擁護委員や行政相談委員によるなやみごと・行政相談の開催等、関係機関との連携による相談体制を推進し、適切な対応・指導に努めている。	市主催で、弁護士による無料法律相談や、人権擁護委員や行政相談委員によるなやみごと・行政相談の開催等、関係機関との連携による相談体制を推進し、適切な対応に努めた。（協働推進課）	1	1	1	相談月や相談会場により、相談者の人数にばらつきがあるが、利用率は高い。 引き続き、相談できる場の広報・PR方法について考え、積極的な周知に努める。	協働推進課 商工観光課 総務課
⑤職場環境の整備	職場における固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、広報紙やホームページの掲載、パンフレットを協働推進課窓口など各関係機関に設置することで啓発に努めた。	性別役割分担意識の解消に向けて、広報紙やホームページの掲載、パンフレットを協働推進課窓口など各関係機関に設置することで啓発に努めた。	性別役割分担意識の解消に向けて、広報紙やホームページの掲載、パンフレットを協働推進課窓口など各関係機関に設置することで啓発に努めた。	性別役割分担意識の解消に向けて、広報紙やホームページの掲載、パンフレットを協働推進課窓口など各関係機関に設置することで啓発に努めた。	2	2	2	チラシ等を窓口を設置し情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数が限られている。 セミナーを開催し、意識改革を図っているが、若年層の参加が少ない。	協働推進課
	セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなどの各種ハラスメント防止に向けて、広報の充実による啓発に努めます。 市の職員に対しては、各種ハラスメントの発生防止の徹底を図ります。	市職員に対しては、ハラスメントに関する要綱を設置するとともに、ハラスメント防止研修を実施し、発生防止の徹底を図っている。	市職員に対しては、ハラスメントに関する要綱を設置するとともに、ハラスメント防止研修を実施し、発生防止の徹底を図っている。	市職員に対しては、ハラスメントに関する要綱を設置するとともに、ハラスメント防止研修を実施し、発生防止の徹底を図っている。	2	2	2	研修等を引き続き実施し、全職員への更なる周知徹底を図る必要がある。	協働推進課 総務課

(2)-②女性の就労継続の促進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①男女の育児・介護休業取得促進、短時間勤務制度等の普及促進	育児や介護などにより退職を余儀なくされないように、企業に対して、育児・介護休業制度の実施や休業の取得促進、短時間勤務制度の実施など従業員のライフステージに配慮した取り組みの普及・促進に努めます。	チラシやパンフレット等を用いた情報提供により育児・介護休業取得や短時間勤務制度の普及・促進に努めた。	チラシやパンフレット等を用いた情報提供により育児・介護休業取得や短時間勤務制度の普及・促進に努めた。	チラシやパンフレット等を用いた情報提供により育児・介護休業取得や短時間勤務制度の普及・促進に努めた。	2	2	2	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数に限られている。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	商工観光課
②育休復帰支援プランの活用促進等による就労継続に向けた環境づくりの推進	従業員の育児休業の取得促進及び育児休業後の職場復帰が円滑に進むように、企業に対して「育休復帰支援プラン」などの女性の就労継続の支援制度や、企業の取り組み事例などを情報提供します。	育児・介護休業法などの労働に関するパンフレットやチラシの設置等によって企業の取り組み事例を紹介する等情報提供に努めた。	育児・介護休業法などの労働に関するパンフレットやチラシの設置等によって企業の取り組み事例を紹介する等情報提供に努めた。	育児・介護休業法などの労働に関するパンフレットやチラシの設置等によって企業の取り組み事例を紹介する等情報提供に努めた。	2	2	2	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数に限られている。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	商工観光課

(2)-③女性のチャレンジ支援

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①再就職の支援	再就職を支援するセミナーや制度に関する情報、求人情報について、情報誌やホームページなどで情報提供します。	ハローワークからの求人情報について、窓口に設置するなどの情報提供を行った。	ハローワークからの求人情報について、窓口に設置するなどの情報提供を行った。	ハローワークからの求人情報について、窓口に設置するなどの情報提供を行った。	2	2	2	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数が限られている。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	協働推進課 商工観光課
②職業能力開発の支援	県や商工会などが実施する女性の職業能力を高めるための学習機会や資格取得のための講座などについて、広報紙やホームページなどで情報提供します。	県等が実施する職業能力向上や資格取得等のための研修会、講習会についてチラシの設置等で情報提供を行った。	県等が実施する職業能力向上や資格取得等のための研修会、講習会についてチラシの設置等で情報提供を行った。	県等が実施する職業能力向上や資格取得等のための研修会、講習会についてチラシの設置等で情報提供を行った。	2	2	2	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数が限られている。 対象者、情報発信ツールの多様化を踏まえ、継続した情報の収集・提供が必要である。	協働推進課 商工観光課
③起業の支援	国・県・市や商工会・関係機関が実施する起業のための支援制度や異業種交流会などについて、各種媒体により情報提供します。 また、商工会と連携した啓発を行います。	国・県で実施する各種支援制度について情報提供を行った。 市の支援制度についてもホームページの活用や商工会と連携した啓発を行い、対象者に奨励金の交付を行った。 平成27年度から実施しているあかいわ創業塾において起業家の育成を行った。	国・県で実施する各種支援制度について情報提供を行った。 市の支援制度についてもホームページの活用や商工会と連携した啓発を行い、対象者に奨励金の交付を行った。 平成27年度から実施しているあかいわ創業塾において起業家の育成を行った。	国・県で実施する各種支援制度について情報提供を行った。 市の支援制度についてもホームページの活用や商工会と連携した啓発を行い、対象者に奨励金の交付を行った。 平成27年度から実施しているあかいわ創業塾において起業家の育成を行った。創業支援実績報告票より支援を実施した創業者は74人で、うち女性は34人であった。	2	2	2	起業後も安定した経営が行えるよう、商工会等との連携を図り、継続的な支援が必要である。	商工観光課
④新しい働き方の支援	多様で柔軟な働き方を自分で選択できるよう、クラウドソーシングなどの普及啓発を行い、選択肢を広げます。	初級セミナー（4回）、これまでの受講生を対象としたスキルアップ講座（2回）を開催した。受講生の活躍の場として、市民協働事業で卒業生を中心とした市民ライターが赤磐市の魅力を伝える記事を作成しHPやInstagramに掲載する取組を行った。	これまでの受講生を対象としたスキルアップセミナー（4回）を開催し、各々の理想の働き方ができるよう、知識や経験を習得するプログラムを実施した。受講生の活躍の場として、市民ライターが赤磐市の魅力を伝える記事を作成しHPやInstagramに掲載する取組を行った。	市民ライターが赤磐市の魅力を伝える記事を作成しHPやInstagramに掲載する取り組みについては、移住促進のため業務を市民ライターへ委託した。 クラウドソーシングなどの普及活動については、新型コロナウイルス等により、働き方が多様化されたことを受け、市で啓発することは無くなった。	1	2	2	受講生が活動する場として、Instagramを中心とした市の情報発信を担ってもらい、自立自走に向けサポートしていく必要がある。	政策推進課

(3) 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進

(3)-① 就業環境の整備

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
① 農林業、自営の商工業従事者への意識啓発	農林業、自営の商工業に従事する女性の労働状況等の実態把握に努めるとともに、就労環境の改善に向けた啓発を行います。	認定農業者における女性の割合は増えた。就農パンフレットに女性農業者や夫婦で就農したケースを掲載している。 農業経営者クラブ、認定農業者、商工会及び晴れの国岡山農協等との連携・協力を図り、農林業、自営の商工業に従事する女性の生活時間や労働状況等について、実態の把握に努め、就労環境の改善に向けた啓発に努めた。（農林課）	認定農業者における女性の割合は増えていない。就農パンフレットに女性農業者や夫婦で就農したケースを掲載している。 農業経営者クラブ、認定農業者、商工会及び晴れの国岡山農協等との連携・協力を図り、農林業、自営の商工業に従事する女性の生活時間や労働状況等について、実態の把握に努め、就労環境の改善に向けた啓発に努めた。（農林課）	認定農業者における女性の割合は増えた。就農パンフレットに女性農業者や夫婦で就農したケースを掲載している。 農業経営者クラブ、認定農業者、商工会及び晴れの国岡山農協等との連携・協力を図り、農林業、自営の商工業に従事する女性の生活時間や労働状況等について、実態の把握に努め、就労環境の改善に向けた啓発に努めた。（農林課）	2	3	2	農業は、自然が相手のものであり、力仕事も多く、繁忙期や活不況の振れ幅が大きい。就農者自身が現状をきちんと分析し、自らが改善に努められるよう、今後も啓発を行っていく。 商工会等との連携を図り、継続的な啓発活動が必要である。	農林課 商工観光課
		農業経営者クラブ、認定農業者、商工会及び晴れの国岡山農協等との連携・協力を図り、農林業、自営の商工業に従事する女性の生活時間や労働状況等について、実態の把握に努め、就労環境の改善に向けた啓発に努めた。（商工観光課）	農業経営者クラブ、認定農業者、商工会及び晴れの国岡山農協等との連携・協力を図り、農林業、自営の商工業に従事する女性の生活時間や労働状況等について、実態の把握に努め、就労環境の改善に向けた啓発に努めた。（商工観光課）	農業経営者クラブ、認定農業者、商工会及び晴れの国岡山農協等との連携・協力を図り、農林業、自営の商工業に従事する女性の生活時間や労働状況等について、実態の把握に努め、就労環境の改善に向けた啓発に努めた。（商工観光課）	2	2	2	商工会等との連携を図り、継続的な啓発活動が必要である。	
② 家族経営協定の推進	男女が対等なパートナーとして農業経営に参画できるよう、大規模農家を対象に家族経営協定の普及・啓発に努めるとともに、締結に向けた相談・支援を行います。	女性認定農業者は若干増えた。就農パンフレットに女性農業者や夫婦で就農したケースを掲載している。	家族経営協定締結農家数は増えていない。就農パンフレットに女性農業者や夫婦で就農したケースを掲載している。	家族経営協定締結農家数は増えていない。就農パンフレットに女性農業者や夫婦で就農したケースを掲載している。	2	3	3	農業は、自然が相手のものであり、力仕事も多く、繁忙期や活不況の振れ幅が大きい。就農者自身が現状をきちんと分析し、家族経営体の構成員となるよう、今後も啓発を行っていく。	農林課

(3)-②経営・事業運営への女性の参画拡大

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①女性の認定農業者等の育成支援	農業経営への女性の参画を推進するために、認定農業者制度の普及・啓発に努めるとともに、女性の認定農業者の育成を支援します。	認定農業者制度の普及に努め、地域農業の担い手として認定農業者を育成・支援し、農業経営の拡大と安定を支援するとともに、男女共同参画について普及・啓発に努めた。	認定農業者制度の普及に努め、地域農業の担い手として認定農業者を育成・支援し、農業経営の拡大と安定を支援するとともに、男女共同参画について普及・啓発に努めた。	認定農業者制度の普及に努め、地域農業の担い手として認定農業者を育成・支援し、農業経営の拡大と安定を支援するとともに、男女共同参画について普及・啓発に努めた結果、認定農業者における女性の割合が増えた。	2	3	2	農業は、自然が相手のものであり、力仕事も多く、繁忙期や活不況の振れ幅が大きい。女性農業者自体に限られる。	農林課
②方針決定過程への女性の参画拡大	農林業・自営の商工業における経営面や農業委員会等の政策方針決定過程への女性の参画拡大に向けた啓発を行います。	地域の農業のあり方（人と農地）について検討する「人・農地プラン」の検討会のメンバーに女性農業者の登用を行った。	任期が2年であり、前年度に引き続き同メンバーに検討会委員として登用した。	地域農業の将来のあり方について検討する「地域計画」協議会の委員として女性農業者を登用した。	1	1	1	認定農業者や新規就農者など女性農業経営者からの意見聴取も行き、女性の意見を多く取り込みやすいような配慮を行いたい。	農林課
		商工会の女性部で活発に活動している他、市内イベントに係る実行委員会にも参画し、方針決定にも関わっている。	商工会の女性部で活発に活動している他、市内イベントに係る実行委員会にも参画し、方針決定にも関わっている。	商工会の女性部で活発に活動している他、市内イベントに係る実行委員会にも参画し、方針決定にも関わっている。	1	1	1	商工会の部会や市内イベントの実行委員会など参画の機会を継続して設けていくことが必要である。	商工観光課
③女性経営者育成の支援	女性農業者等を対象に、農作物を活用した特産品開発、農作物の加工技術の向上に向けた支援を行います。	女性農業者等を対象に、農作物を活用した特産品開発、農作物の加工技術の向上に向けた情報提供を行った。	女性農業者等を対象に、農作物を活用した特産品開発、農作物の加工技術の向上に向けた情報提供を行った。	女性農業者等を対象に、農作物を活用した特産品開発、農作物の加工技術の向上に向けた情報提供を行った。	2	2	2	認定農業者や新規就農者など女性農業経営者からの意見聴取も行き、女性の意見を多く取り込みやすいような配慮を行いたい。	農林課
	商工会などが実施する経営管理に関する研修会など、女性経営者を育成するための支援に関する各種情報を提供します。	商工会等が実施する技術・経営能力向上のための研修会について、広報誌等で情報提供を行った。	商工会等が実施する技術・経営能力向上のための研修会について、広報誌等で情報提供を行った。	商工会等が実施する技術・経営能力向上のための研修会について、広報誌等で情報提供を行った。	1	1	1	効果測定が難しい。商工会等との連携を図り、継続的な啓発活動が必要である。	商工観光課

(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

(4)-①仕事と生活の調和の実現に向けた啓発の推進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①職場における育児休業・介護休暇をはじめとした休暇等の取得促進	市職員が男女共に積極的に育児休業・介護休暇等を取得できるよう、制度の周知や勤務環境の改善とともに、職員個人及び組織全体の意識の醸成を図ります。	該当者に対して各制度の詳細を説明するなどして取得促進を図った。	該当者に対して各制度の詳細を説明するなどして取得促進を図った。	該当者に対して各制度の詳細を説明するなどして取得促進を図った。	1	1	1	各職場において、育児・介護休暇が取得しやすい環境づくりが必要である。そのためには、更なる周知・啓発が必要である。	総務課
②多様な働き方に向けた啓発	市内各事業所等や市民に対して、フレックスタイムやワークシェアリング、在宅勤務、労働時間の短縮などに関する情報を提供し、多様な働き方の推進に向けた啓発に努めます。	チラシやパンフレット、事例集など多様な働き方に関する国や県男女課からの情報について、関係各所に設置する等により情報提供を行い、啓発に努めた。	クラウドソーシングの過去の受講生が、市民ライターとして、市HPやインスタグラムで市の情報発信を行うことで市民への周知につなげた。	市民ライターが赤磐市の魅力を伝える記事を作成しHPやインスタグラムに掲載する取り組みについては、移住促進業務として市民ライターへ委託することとなった。 クラウドソーシングなどの普及活動については、新型コロナウイルス等により、働き方が多様化されたことを受け、政策推進課で啓発することは無くなった。	1	1	1	多様な働き方でも稼ぐことができたり、地元企業等での業務を受注するような仕組みができていないため、各自のスキルアップとともにそれぞれが持つスキルの把握を行い、アピールできるようにしていく。	協働推進課 商工観光課 政策推進課
③長時間労働の削減に向けた啓発	市内各事業所に対して、家庭生活における男女共同参画を大きく阻む長時間労働の削減が推進されるよう啓発に努めます。また、市役所内においても、適正な人員配置などにより長時間労働の削減に努めます。	長時間労働の削減に関する情報提供を行い、啓発に努めた。 市役所では、毎月、所属長へ時間外勤務実績表を送付し、所属職員の勤務状況を把握し、特定の職員に業務が集中することが無いよう、所属内において職員間の業務の配分や見直し等を行い、適正な管理に努めてもらうようお願いしている。 平成29年7月より、毎週金曜日をノー残業デー、毎月第3及び最終金曜日をスーパーノー残業デーとし、定時退庁を促している。(総務課)	長時間労働の削減に関する情報提供を行い、啓発に努めた。 市役所では、毎月、所属長へ時間外勤務実績表を送付し、所属職員の勤務状況を把握し、特定の職員に業務が集中することが無いよう、所属内において職員間の業務の配分や見直し等を行い、適正な管理に努めてもらうようお願いしている。 平成29年7月より、毎週金曜日をノー残業デー、毎月第3及び最終金曜日をスーパーノー残業デーとし、定時退庁を促している。(総務課)	長時間労働の削減に関する情報提供を行い、啓発に努めた。 市役所では、毎月、所属長へ時間外勤務実績表を送付し、所属職員の勤務状況を把握し、特定の職員に業務が集中することが無いよう、所属内において職員間の業務の配分や見直し等を行い、適正な管理に努めてもらうようお願いしている。 平成29年7月より、毎週金曜日をノー残業デー、毎月第3及び最終金曜日をスーパーノー残業デーとし、定時退庁を促している。(総務課)	1	1	1	意識改革のため、長時間労働の要因を踏まえた支援制度の発信が必要である。	商工観光課 総務課
		長時間労働の削減に関するパンフレットやチラシの設置等によって情報提供を行い、啓発に努めた。(商工観光課)	長時間労働の削減に関するパンフレットやチラシの設置等によって情報提供を行い、啓発に努めた。(商工観光課)	長時間労働の削減に関するパンフレットやチラシの設置等によって情報提供を行い、啓発に努めた。(商工観光課)	1	1	1		

(4)-②家庭生活における男女共同参画の推進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①男女共同参画の普及・啓発	広報紙やホームページ、その他の様々な手段や機会を活用して、家庭生活における男女共同参画の普及・啓発を行います。	広報紙やホームページ、イベント等の様々な手段、機会を通じて関係チラシやパンフレットを配布するなど、継続的に男女共同参画の情報の提供を行った。	広報紙やホームページ、イベント等の様々な手段、機会を通じて関係チラシやパンフレットを配布するなど、継続的に男女共同参画の情報の提供を行った。	広報紙やホームページ、イベント等の様々な手段、機会を通じて関係チラシやパンフレットを配布するなど、継続的に男女共同参画の情報の提供を行った。	1	1	1	広報紙を活用して情報発信しているが、広報紙を読んでいる年代に偏りがある。 ホームページ・SNS等をより活用して、随時情報を発信していく。	協働推進課
②男性の家事・育児への参画促進	男性の男女共同参画の意識を高めるために、子育て講座、乳幼児健康診査などを通じて、男性の家事・育児への参画を促進します。	コロナウイルス感染症拡大防止のため子育て講座は中止となったが、乳児ふれあい体験は感染対策をとりながら一部中学校で実施できた。青年期で男性の育児参加の必要性を実感するきっかけづくりとなった。	コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら4年ぶりの開催となり、幼児クラブ交流会と子育て講座を兼ねて行った。父親の参加もあり育児への参画を促せた。乳児ふれあい体験は感染対策をとりながら一部中学校で実施できた。生徒たちに男性の育児参加の必要性を伝えるきっかけとなった。	子育て講演会としては5年ぶりの開催となった。父親の参加もあり、座談会にて意見交換してもらうなど育児への参画を促せた。乳児ふれあい体験は、対面にて中学校3校（1校新規）で実施した。生徒から「夫婦で協力して育児したい」「子育てのイメージが持てた」などの感想が聞かれた。	2	2	2	乳児ふれあい体験では、父親に参加してもらい、男性目線での育児参加の必要性を伝える機会ができるよう企画・調整する。 訪問や乳幼児健診で把握した、父親の家事・育児への参画状況は高いとはいえず、引き続き健診や事業で啓発に取り組んでいく。	健康増進課

(4)-③地域生活における男女共同参画の推進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①地域活動団体による啓発活動への支援	市内のボランティア団体やNPOの地域活動団体に対して男女共同参画について啓発するとともに、地域活動団体による啓発活動の推進とその活動支援を行います。	あかいわボランティアセンター（事務局：社会福祉協議会）と連携し、運営委員会等で情報交換を実施した。	地域活動団体に対して運営委員会等で情報提供や情報交換を行い男女共同参画について啓発した。	地域活動団体に対して運営委員会等で情報提供や情報交換を行い男女共同参画について啓発した。	1	1	1	チラシ等を窓口配布にて情報発信しているが、見て、手に取り、情報収集する人の人数が限られている。窓口配布だけでなく、ホームページ等発信する場を増やすことを検討していく。	協働推進課
②男女共同参画団体ネットワークの拡大	男女共同参画の意識を地域全体に広げていくために、赤磐市男女共同参画団体ネットワークに登録する団体の増加に努めます。	セミナー等を行い、男女共同参画団体ネットワークの存在を周知した。 また、団体のことを広報あかいわに掲載したり「ネットワーク広報」を市民コーナー等各公的施設に配布したりするなど、団体の登録を促した。	セミナー等を行い、男女共同参画団体ネットワークの存在を周知した。 また、団体のことを広報あかいわに掲載したり「ネットワーク広報」を市民コーナー等各公的施設に配布したりするなど、団体の登録を促し1団体新規登録した。	セミナー等を共催で開催することにより、男女共同参画団体ネットワークの存在を周知した。 また、団体の紹介を広報あかいわに掲載したり、「ネットワーク広報」を各公的施設に配布したりするなど、団体の登録を促し1団体新規登録した。	3	2	1	高齢化が進んでおり、既存の団体が継続していくことが難しくなることが懸念される。しかし、今後もこれらの取組を継続し、男女共同参画の推進に関する活動の支援に努める。 また、赤磐市内の団体に働きかけを行うなど、男女共同参画団体ネットワークのことを広く知らせ、参加団体の拡大に努める。	協働推進課

(4)～④子育て・介護の支援体制の充実

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①保育サービスの充実	仕事を持つ男女が安心して子育てができるように、一時預かり・延長保育など、多様な就労形態にあった保育サービスの充実を図ります。	市内の保育園12園（公立3園・私立9園）と認定こども園3園（公立1園・私立2園）の年間利用者数は、前年度から260人（1.6%）減となった。	市内の保育園12園（公立3園・私立9園）と認定こども園3園（公立1園・私立2園）の年間利用者数は、前年度から664人（4.1%）減となった。	市内の保育園12園（公立3園・私立9園）と認定こども園3園（公立1園・私立2園）の年間利用者数は、前年度から447人（2.9%）減となった。	1	1	1	今後ニーズが高まることが見込まれ、保育士不足等の課題が懸念される。	子育て支援課
②放課後児童クラブの充実	就労などで家庭に保護者のいない小学生が安心・安全に過ごせるよう、放課後児童クラブの環境の整備・充実を図ります。	吉井地域の2クラブを運営し、他地域の20クラブの運営補助を行った。また、公立2クラブのひとり親世帯及び兄弟姉妹の利用者を対象とした保育料の減免を実施した。	吉井地域の2クラブを運営し、他地域の20クラブの運営補助を行った。また、公立2クラブのひとり親世帯及び兄弟姉妹の利用者を対象とした保育料の減免を実施した。	吉井地域の2クラブを運営し、他地域の20クラブの運営補助を行った。また、公立2クラブのひとり親世帯及び兄弟姉妹の利用者を対象とした保育料の減免を実施した。	1	1	1	支援員の確保が難しい。対象児童の増加に伴う対応が必要である。	子育て支援課
③地域の子育て支援体制の充実	児童館、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターなど地域での子育て支援体制の充実や活動の周知に努めます。	地域での子育て支援体制の確立に向けた取り組みを行った。児童館、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター等の事業を実施した。	地域での子育て支援体制の確立に向けた取り組みを行った。児童館、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター等の事業を実施した。	地域での子育て支援体制の確立に向けた取り組みを行った。児童館、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター等の事業を実施した。子ども家庭センターを設置した。	1	1	1	さまざまなニーズの発掘と、関係機関とのさらなる連携が必要である。	子育て支援課
④地域の介護支援体制の強化	地域包括ケアシステムの構築による介護・医療等のサービス充実や、介護する家族の孤立感や負担軽減に向けた相談体制の充実を図ります。	在宅医療・介護連携推進協議会にて、在宅療養支援に関する医療・介護の課題の検討を行い、サービスの充実に努めた。また感染症対策を講じた上で、認知症カフェや介護者教室を開催し、介護者の不安感や孤立感が軽減するよう支援を行うとともに、相談体制の充実を図った。	在宅医療・介護連携推進協議会にて、在宅療養支援に関する医療・介護の課題の検討、各種専門職間の連携強化を図った。また、医療と介護の切れ目のない支援を目的としたパンフレットの作成を行った。地域での支え合いの仕組みの一つであるいきいき百歳体操や介護者教室を開催し、高齢者の不安感や孤立感が軽減するよう努めた。	在宅医療・介護連携推進協議会にて医療と介護の切れ目のない支援に係る情報提供、相談機関の周知を目的とした研修会を開催した他、ICTを活用した新たな連携強化に関する情報交換、勉強会を実施。医療、介護に関わる関係者間の連携強化を図った。また、高齢者の地域交流を促進するための新たな通いの場の創設や、地域交流の状況に関するアンケートを実施し、地域での見守り体制の整備を見直している。	1	1	1	医療、介護の支え合いに関する啓発、情報提供を行っているが、情報が行き届いていない現状も課題として挙げられているため、新たな情報発信の検討が必要である。	介護保険課

基本目標3 誰もが安心して暮らせる環境づくり

(1)生涯を通じた健康づくりへの支援

(1)-①生涯を通じた男女の健康支援

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①健康管理の普及・啓発	健康診査・健康教育・健康相談などを通して、健康管理に関する正しい知識の普及・啓発と生活習慣病予防に努めます。 また、子宮がん、乳がんについての正しい知識の普及・啓発とともに、これらのがんの早期発見に向けて検診受診率の向上に努めます。	実績としては、一般健康教育115回実施、参加者2878人、病態別健康教育5回実施、参加者49人、健康相談30回実施、参加者178人、子宮頸がん検診1972人、乳がん検診（マンモグラフィ）1884人、乳がん検診（超音波）111人だった。 令和3年度からは、働き盛り世代の健康意識を高めるため、健幸ポイント事業を開始、さらに地域の企業向けの出前講座も開始した。 女性がんについて、広報、ホームページに検診受診に関する情報を掲載、乳幼児健診時や保育園、幼稚園、スーパーで啓発チラシを配布し、女性がんの予防、早期発見についての知識の普及・啓発、受診勧奨等を行った。	実績としては、一般健康教育159回実施、参加者4296人、病態別健康教育4回実施、参加者39人、健康相談30回実施、参加者169人、子宮頸がん検診1,948人、乳がん検診（マンモグラフィ）1,833人、乳がん検診（超音波）92人だった。女性がん検診について、広報・ホームページで検診に関する情報を掲載、保育園・こども園・幼稚園、スーパーで啓発チラシを配布し、女性がんの早期発見についての知識の普及・啓発および受診勧奨を行った。 企業向けの出前講座は2社85人に健康教室を実施し、その他1社は動画配信を行った。 健康ポイント事業参加者のうち、国推奨歩数を達成した11人でBMIが27.6から27.0と減少が見られた。	実績としては、172回、参加者5,686人（内訳：一般健康教育168回実施、参加者5660人、病態別健康教育4回実施、参加者26人）、健康相談30回実施、参加者314人、子宮頸がん検診2,067人、乳がん検診（マンモグラフィ）1,912人、乳がん検診（超音波）91人だった。女性がん検診について、広報・ホームページで検診に関する情報を掲載、保育園・こども園・幼稚園、スーパーで啓発チラシを配布し、女性がんの早期発見についての知識の普及・啓発および受診勧奨を行った。さらに、二十歳の集いにおいて、2次元コードを配布し子宮頸がん検診の啓発を実施した。 健康ポイント事業を、健康教室に参加してポイントを付与する方法に変更し、7回開催し、延べ159人の参加があった。	1	1	1	健康教育については、今年度よりそれぞれの世代に応じた健康教室のテーマを決めたので、幅広い年齢層を対象にした働きかけが必要である。 検診受診者数は、子宮頸がん、乳がん検診ともに前年度と比較し横ばいである。引き続き、女性がんに対する正しい知識の普及・啓発、検診しやすい環境整備を行い、検診受診率向上に努める。	健康増進課

②安心・安全な妊娠・出産の確保	<p>早期の妊娠届の必要性について啓発するとともに、母子健康手帳の交付や交付時の啓発によって妊娠中の健康管理に関する正しい知識を普及します。</p> <p>また、産科医療機関との連携を強化し、必要時には訪問・連絡調整等の支援を行います。</p>	<p>妊娠届出数：262件のうち、94.7%は、11週以内に届出があった。妊娠届出時には、保健師や助産師が面接・保健指導を実施した。妊娠36週前後及び必要時に電話相談や家庭訪問を行い、状況により、産科医療機関とも連携して妊娠・出産に向けて支援した。また、産後2週間前後にも電話で産後の状況を把握し、必要な支援へつなぐなどの対応を行った。</p>	<p>妊娠届出数：204件のうち、98.0%は、11週以内に届出があった。妊娠届出時には、保健師や助産師が面接・保健指導を実施した。妊娠36週前後及び必要時に電話相談や家庭訪問を行い、状況により、産科医療機関とも連携して妊娠・出産に向けて支援した。また、産後2週間前後にも電話で産後の状況を把握し、必要な支援へつなぐなどの対応を行った。</p> <p>産後ケア事業について、宿泊型：15人、38回 デイサービス型：8人、17回 家庭訪問型：7人、9回であった。利用人数は増加傾向にある。</p>	<p>妊娠届出数：192件のうち、95.3%は、11週以内に届出があった。妊娠届出時には、保健師や助産師が面接・保健指導を実施した。妊娠36週前後及び必要時に電話相談や家庭訪問を行い、状況により、産科医療機関とも連携して妊娠・出産に向けて支援した。また、産後2週間前後にも電話で産後の状況を把握し、必要な支援へつなぐなどの対応を行った。</p> <p>産後ケア事業について、宿泊型：32人、76回 デイサービス型：28人、83回 家庭訪問型：10人、13回であった。利用人数は増加傾向にある。</p>	1	1	1	<p>妊婦支援の計画を立て実施しているが、なかなか連絡がつかず支援が計画通りにできない場合がある。</p>	子育て支援課 健康増進課
③スポーツ・レクリエーション活動への参加促進	<p>生涯を通じた健康の維持・増進を図るために、誰もが気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション活動の普及に努めます。</p>	<p>スポレクフェステ赤磐をコロナ禍のため、規模縮小ながら開催し、好評を得た。</p>	<p>10/9スポレクフェステを午前中開催し、運動体験や体力チェックなどに約1900人が参加し、スポーツに親しむきっかけづくりにつながった。</p>	<p>10/14にスポレクフェステを実施した。令和5年までは午前中だけの開催であったが、開催時間を延長し、コロナ前と同じ規模で開催をした。運動体験や体力チェックなどに約2,500人が参加し、スポーツに親しむきっかけづくりにつながった。</p>	1	1	1	<p>イベントの内容が毎年同じものになっているため、内容を変えて参加者の数を増やし、健康の維持・増進を図る。</p>	社会教育課

(1)-②性と生殖に関する健康と権利の重要性の普及・啓発

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①性教育の推進と学習機会の充実	<p>児童・生徒を対象に実施している、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する学習や、エイズ・性感染症に関する知識の普及の充実を図ります。</p> <p>児童・生徒に対して、発達段階に応じた性教育や保健に関する教育の充実を図ります。</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校、中学校と連携がとりにくく、一部の小・中学校でのみ、妊婦体験や乳児ふれあい体験が実施できた。</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校での妊婦体験は実施せず、一部の中学校でのみ、思春期学習やオンラインで乳児ふれあい体験を実施した。</p>	<p>性教育については、市内5中学校で実施のアプローチしたが、すでに外部講師に依頼しており、健康増進課としては実施ができなかった。中学校で外部講師による性教育講演会を実施しており、その中で性感染症に関する内容は盛り込まれているとのこと。保健では市内2小学校にて、生命の誕生の授業で胎児モデルを用いての説明、妊婦体験等を実施した。（健康増進課）</p> <p>小・中学校では、児童・生徒の発達段階に応じた性教育を学校保健年間計画等に位置づけ、保健学習が学級活動の保健指導等で計画的に実施した。（学校教育課）</p>	2	2	2	<p>中学校での乳児ふれあい体験や小学校での出前講座は実施しており、その中で性教育や保健に関する内容を盛り込んでいく。各小・中学校と連携をとりながら、教育課程に沿った内容で実施方法を工夫しながら、性教育等の充実を図る必要がある。（健康増進課）</p> <p>新型コロナ感染症が5類感染症に移行したが、感染拡大予防に心がける必要は継続している。各小・中学校と連携がとりやすいように開催方法を工夫しながら、性教育等を行う必要がある。（健康増進課）</p> <p>学校外の人材（保健師・助産師等）の協力を得ながら、性教育等を行うことを計画的に進めていきたい。（学校教育課）</p>	協働推進課 学校教育課 健康増進課
②不妊に悩む方への医療費の一部を助成	<p>不妊治療のうち医療保険が適用されず、治療費が高額となる体外受精や顕微授精（特定不妊治療）について、経済的な負担の軽減を図るため、岡山県の助成制度に上乗せして医療費の一部を助成します。</p>	<p>不妊治療が保険適用になったが、経過措置のため助成を継続した。実15件、延16件</p>	<p>不妊治療が保険適用になったが、経過措置のため令和5年7月31日まで助成を継続したが、申請は0件であった。</p>	<p>不妊治療が保険適用となり令和5年7月31日で助成終了。</p>	1	1	-	<p>不妊治療は妊娠までに複数回の治療を受ける事例も多く、保険診療であっても経済的負担が大きいことから、令和7年4月1日より岡山県が経費の一部を助成。そのため、他市町村の実施状況を確認しながら、治療費の一部助成を検討していく。</p>	健康増進課

(2)さまざまな困難を抱える男女への支援

(2)-①ひとり親家庭等への自立支援

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭に対して、生活や就労等の相談を行うとともに、就業に向けた支援や児童扶養手当の支給などの自立支援を行います。	母子父子自立支援員等による相談、ハローワークと連携した就労自立促進事業の支援等を行った。また児童扶養手当、高等職業訓練促進給付金の支給、医療費の助成、福祉資金の貸付を行い、ひとり親家庭等の自立支援を行った。	母子父子自立支援員等による相談、ハローワークと連携した就労自立促進事業の支援等を行った。また児童扶養手当、高等職業訓練促進給付金の支給、医療費の助成、福祉資金の貸付を行い、ひとり親家庭等の自立支援を行った。	母子父子自立支援員等による相談、ハローワークと連携した就労自立促進事業の支援等を行った。また児童扶養手当、高等職業訓練促進給付金の支給、医療費の助成、福祉資金の貸付を行い、ひとり親家庭等の自立支援を行った。	1	1	1	母子父子の自立に向けた情報の提供など、様々な制度について更なる広報が必要である。	子育て支援課

(2)-②高齢者への支援

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①身近な地域での介護予防事業の充実	高齢者が身近な地域で介護予防に取り組めるよう、介護予防事業の拡大・充実を図ります。	「いきいき百歳体操の集い」は、新型コロナの影響により休止と再開を繰り返す中、包括職員による会場訪問や、対策経費の助成支援、また、ボランティアに対する意欲向上等を目的とした介護予防ボランティアポイント事業を行った。 また、感染対策を講じた上で、認知症カフェを開催し、閉じこもりの防止を図った。	「いきいき百歳体操の集い」は、新型コロナの影響により休止していた会場に対し、包括職員による会場訪問や、対策経費の助成支援、また、ボランティアに対する意欲向上等を目的とした介護予防ボランティアポイント事業を行うことで再開できた会場が増えた。 また、感染対策を講じた上で、認知症カフェを開催し、閉じこもりの防止を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大以降、休止していたいきいき百歳体操の会場に対し、再開の支援を行ったが、再開できなかった会場もあった。一方、未設置の地域に対する声かけ等を行い、新たな会場設置に向けた取組が進んだ。 また、認知症カフェについても、各地域ごとで活動場所や内容に工夫を行うことで活発な活動が継続できている。	1	1	1	加齢等を理由に、地域で行っている介護予防の会場に行けない人がいるため、新たな移動手段等の検討が必要。	介護保険課
②地域包括ケアシステムの構築・深化	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、「地域包括ケアシステム」の構築・深化を図ります。	住民の自主運営による「通いの場」の立ち上げ・継続支援を助成するとともに、住民相互による支え合いの仕組みづくりを目指し、ワークショップを開催するなど住民の支え合いの体制づくりを行った。	住民の自主運営による「通いの場」の立ち上げ・継続支援を助成するとともに、住民相互による支え合いの仕組みづくりを目指し、ワークショップや活動の場への訪問支援など住民の支え合いの体制づくりを行った。	地域住民の特技を生かした新たな内容を取り入れた「通いの場」の立ち上げが出来ている。 また、地域住民間での相互扶助の意識により支え合いの仕組みづくりが進んでいる地域への後方支援を行った。	1	1	1	ボランティアといった担い手の高齢化が進んでいる中、担い手の特技や意欲を生かした通いの場の設置に向けた取組が必要。	介護保険課

③ひとり暮らし高齢者の孤立防止	ひとり暮らし高齢者が社会から孤立することなく地域で安心して暮らせるように、地域の見守り体制の構築、訪問活動の推進、外出機会の増加などを図ります。	社会福祉協議会へ委託を行っている生活支援コーディネーターと協働することで、住民相互による支え合いの仕組みづくりを目指し、ワークショップ等を開催した。 高齢者の交流の場として、いきいき百歳体操の集いを展開し、住民同士の見守り体制の構築を図るとともに、高齢者の異変などに早期発見・早期対応できるよう地域見守りネットワーク事業を推進した。	高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指して、民生委員による一人暮らし高齢者の調査や緊急連絡カードの作成を実施した。	高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指して、民生委員による一人暮らし高齢者の調査や緊急連絡カードの作成を実施した。（社会福祉課）	1	1	1	支え合いの地域づくりを目指し、フォーラムなど開催するも、若い世代の参加が少ない現状がある。幅広い年齢層の市民が参加できる内容や発信方法について検討する必要がある。 民生委員に限らず誰もが高齢者を温かく見守り、声掛けのできる地域づくりが必要である。（社会福祉課）	介護保険課 社会福祉課
④相談、権利擁護事業の実施	地域包括支援センターを中心に、高齢者やその家族に対してきめ細やかな相談や権利擁護事業を実施します。	権利擁護支援の中核である「あかいわ成年後見サポートセンター」を設置し、成年後見制度等に対する相談支援体制の強化及び普及啓発を図った。	権利擁護支援の中核である「あかいわ成年後見サポートセンター」による成年後見制度等に対する相談支援体制の充実及び市民後見人と共同して街頭啓発を図った。	権利擁護支援の中核である「あかいわ成年後見サポートセンター」による無料法律相談会の実施や成年後見制度に関する啓発、相談窓口の周知を目的とした街頭啓発を行った。	1	1	1	複合的な問題（生活困窮、障害など）を抱える高齢者の相談に対応するため、他の関係機関との連携強化が必要である。	介護保険課

(2)-③障害者への支援

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①障害福祉サービス等の充実	障害者が地域で自立して生活を送ることができるように、在宅福祉サービスの充実を図ります。	自立支援給付や各種地域生活支援事業を中心とした総合的なサービスを実施した。更新時には利用者や相談支援事業所から、サービスの内容や支給量を聞き取り適正なサービス支給に努めた。また、子ども・障がい者相談支援センターをはじめとする関係機関との連携を図った。	自立支援給付や各種地域生活支援事業を中心とした総合的なサービスを実施した。相談支援専門員からの聴き取り、他課や子ども・障がい者相談支援センターと連携し、情報共有することで適正なサービス支給に努めた。	自立支援給付や各種地域生活支援事業を中心とした総合的なサービスを実施した。相談支援専門員からの聴き取り、他課や子ども・障がい者相談支援センターと連携し、情報共有することで適正なサービス支給に努めた。また、事業所向けに虐待防止研修を実施した。	1	1	1	事業所が実施するサービスの質の向上が課題である。令和3年度より虐待に対する取り組みが義務化され、より適切なサービス利用につながるよう相談支援事業所の利用を促進し、関係機関との連携の強化を図る必要がある。	社会福祉課
②市全域における「障害者差別解消法」の取組の推進	民間事業者などに「障害者差別解消法」に基づく不当な差別的扱いの禁止と合理的配慮の提供について周知・啓発します。また、市民に対して「障害者差別解消法」の趣旨を啓発し、共生社会の実現に向けた市民一人ひとりの取り組みを促進します。市役所内では、「障害者差別解消法」に基づき、日常生活や社会生活を送るうえでの障壁となるものを取り除きます。	市のホームページに掲載し、周知・啓発した。赤磐市障害者自立支援協議会において、共生社会の実現に向けた協議、研修、啓発を実施した。市役所内では、平成28年4月に定めた「赤磐市における障害を理由とする差別の解消を促進するための職員対応要領」により対応した。（社会福祉課）	市のホームページに掲載し、周知・啓発した。赤磐市障害者自立支援協議会において、障害があっても安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた協議を実施した。障害や障害者を各種団体に知ってもらう機会を積極的に設けた。市役所内では、平成28年4月に定めた「赤磐市における障害を理由とする差別の解消を促進するための職員対応要領」により対応した。（社会福祉課）	市のホームページに掲載し、周知・啓発した。赤磐市障害者自立支援協議会において、障害があっても安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた協議を実施した。障害や障害者を各種団体に知ってもらう機会を積極的に設けた。市役所内では、平成28年4月に定めた「赤磐市における障害を理由とする差別の解消を促進するための職員対応要領」により対応した。（社会福祉課）	1	1	1	共生社会に対する理解が深まるよう啓発方法を工夫し、取り組みを広めていく必要がある。	社会福祉課 総務課
		令和2年3月に「障害者活躍推進計画」を策定し、障害のある職員を含むすべての職員が働きやすい職場づくりに向けて取り組んでいる。（総務課）	令和2年3月に「障害者活躍推進計画」を策定し、障害のある職員を含むすべての職員が働きやすい職場づくりに向けて取り組んでいる。（総務課）	令和7年3月に「障害者活躍推進計画」を策定し、障害のある職員を含むすべての職員が働きやすい職場づくりに向けて取り組んでいる。（総務課）	1	1	1		

(3) 女性視点を反映した地域の防災力の向上

(3)-①男女のニーズの違いを踏まえた災害対応についての啓発

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①災害対応について、全職員に対する理解の促進	災害発生時には、全職員が対応することが必要となるため、日常的、定期的に、各種会議、研修等あらゆる場と機会を活用し、男女のニーズの違いを踏まえた災害対応について職員の理解を深めます。	総合防災訓練や土のう訓練（新人研修）に男女共に参加してもらうことで防災に対する意識の高揚を図った。	土のう訓練（新人研修）や水害対応訓練に男女共に参加してもらうことで防災に対する意識の高揚を図った。	土のう訓練（新人研修）や水害対応訓練に男女共に参加してもらうことで防災に対する意識の高揚を図った。	3	3	3	職員に対する災害訓練等の機会が少ないため、まずその機会を作る必要がある。	くらし安全課
②男女のニーズの違いを踏まえた災害対応についての啓発	男女のニーズの違いを踏まえた災害対応について、参画型・体験型の学習機会を提供するなどして、性別、年齢等にかかわらず、多様な市民が自主的に考える機会を設けます。	男女共同参画セミナーとして、防災に関するセミナーを開催し、男女ともに多くの方に参加いただいた。	避難所運営マニュアルに、女性マイノリティに配慮した改訂を行い、職員に周知した。（くらし安全課）	地区、学校、福祉施設を対象としてダンボールベッド、簡易トイレなどの体験をふまえた防災出前講座を実施した。	2	2	2	男女共同参画セミナーに、災害対応について考える機会を取り入れるよう努力する。	くらし安全課 協働推進課

③女性消防団員、女性防火クラブ員、女性防災士の確保の拡大	女性の視点に立った災害対応について周知・啓発するため、女性消防団員及び女性防火クラブ員、女性防災士の確保に努めます。	防災士の推薦において、区長になるべく女性を推薦するように呼びかけを行った。	防災士の推薦において、区長になるべく女性を推薦するように呼びかけを行った。	防災リーダー育成事業として防災士の資格取得補助を行い20名中4名の女性が防災士となった。	3	3	3	防災士の推薦ではまず男性が選ばれるため、区長等に女性を積極的に推薦するようにさらに呼びかける必要がある。（くらし安全課）	消防総務課 予防課 くらし安全課
		女性消防団員は、J2岡山ファジアーノとコラボし岡山駅構内のモニターで消防団募集を呼び掛けるなどの活動をした。	消防フェス、街頭広報等で女性防火クラブの活動を目にする機会を設けた。	消防フェス、街頭広報等で女性消防団や女性防火クラブの活動を目にする機会を設けた。	2	2	2	一般女性団員の人数は増加傾向にあるものの女性の能力を発揮しやすい女性部の団員数は横ばいとなっている。よって今後、女性部団員の積極的な募集が必要である。今回は増員したものの新たな取り組みをしていないため評価は2とする。 （消防総務課） 女性防火クラブについて、高齢化や社会情勢によりクラブ員数が減少、令和6年度は19人減。クラブ員数の減少阻止、新規獲得に努める必要がある。 （予防課）	
④女性消防団員が能力を発揮できる環境の整備	消防団活動の担い手として重要な役割を果たす女性消防団員について、女性の能力が発揮できるよう環境整備を行います。	女性消防団員数に減少があった。岡山県主催の行事に参加したり、公益財団法人日本消防協会の発行の雑誌に活動記事を掲載してもらい女性が活躍している消防団をアピールした。	岡山県女性消防団員・若手消防団員研修会と全国女性消防団員活性化石川大会へ参加した。	岡山県女性消防団員・若手消防団員研修会に参加した。（この研修会は防災に関わる広報活動の実績や防災寸劇が発表される研修会で、女性団員が活躍している場である。）	2	2	2	女性団員が能力を発揮する場として防災や救命の普及活動が挙げられる。このような場を設けることが環境整備にあたるため、他部署と連携して女性部の活動の場を増やす必要がある。今回、予算の都合上、栃木県開催の全国女性消防団員活性化大会には不参加のため活動の場をつくれなかったことから評価は2とする。	消防総務課

(3)-②男女のニーズの違いに配慮した物資の備蓄

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①男女のニーズの違いに配慮した物資の備蓄	男女のニーズの違いや子育て家庭等のニーズに配慮し、女性用品、乳幼児用品等の必要とされる物資について、あらかじめ一定程度を備蓄します。	県の目標数値をもとに生理用品、液体・粉ミルクの備蓄を行い目標数量を確保した。	県の目標数値をもとに生理用品、液体・粉ミルクの備蓄を行い目標数量を確保した。	県の目標数値をもとに生理用品、液体・粉ミルクの備蓄を行い目標数量を確保した。	2	2	2	乳幼児の便の衛生管理に対する取り決めや物資が不足しているため、さらに備蓄計画を進めていく必要がある。	くらし安全課
②市民に対する備蓄の必要性の周知徹底	個々人によってニーズが異なる食料、生活必需品等については、市が備蓄している女性用品や乳幼児用品等についての品目、量、備蓄場所を可能な限り住民に対し示すとともに、各人の備えを促します。	女性用品や乳幼児用品等については地域防災計画へ記載し公表している。また防災講座等で備蓄品について説明する際にはこれらの用品の備蓄を促した。	女性用品や乳幼児用品等については地域防災計画へ記載し公表している。また防災講座等で備蓄品について説明する際にはこれらの用品の備蓄を促した。	女性用品や乳幼児用品等については地域防災計画へ記載し公表している。また防災講座等で備蓄品について説明する際にはこれらの用品の備蓄を促した。	2	2	2	HP等で公表はしているが、住民への周知がまだ不十分なため防災講座等で周知に努める必要がある。	くらし安全課

基本目標4 男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり

(1) 暴力を防ぐ環境づくりの推進

(1)-①暴力の発生予防の推進

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①広報・啓発の充実	市民や企業を対象に、広報紙やホームページ、その他の様々な手段や機会を活用して、DV、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー、性犯罪などあらゆる差別や暴力を許さない意識を高めるための啓発を行います。	啓発資料を窓口等へ設置し、情報提供を行った。 公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを市役所正面玄関前に設置した。	啓発資料を窓口等へ設置し、情報提供を行った。 公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを本庁玄関前付近に設置した。	啓発資料を窓口等へ設置し、情報提供を行った。 公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を引き続き図った。 また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを本庁市民コーナーに設置した。	1	1	1	各機関が連携した戦略的な啓発活動が必要である。 今後、関係するチラシ等を協働推進課のホームページに掲載し、随時情報を発信していく。	協働推進課 商工観光課
②デートDVの啓発	主に若年層を対象に、広報紙やホームページ、人権学習の機会などを活用して、デートDVの加害者にも被害者にもならないようにするための啓発を行います。	公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを市役所正面玄関前に設置した。	公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを市役所正面玄関前に設置した。	公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを本庁市民コーナーに設置した。	1	1	1	広報紙を活用して情報発信しているが、広報紙を読んでいる年代に偏りがある。 ホームページ・SNS等をより活用して、随時情報を発信していく。 相談窓口の周知の工夫に取り組む。	協働推進課 社会教育課 学校教育課

基本目標4

③加害者への教育や指導の充実	国や民間団体による加害者への教育や指導についての取り組みを情報収集するとともに、関係機関と連携した取り組みの推進を図ります。	国や県、女性相談所等の関係機関による通知やチラシ、パンフレット等や新聞やインターネット等のメディアで情報収集するとともに、赤磐市DV被害者等相談支援ネットワーク連絡会議（庁内連携組織）等の関係機関の会議において情報共有を行い、連携した取り組みの推進を図った。	国や県、女性相談所等の関係機関による通知やチラシ、パンフレット等や新聞やインターネット等のメディアで情報収集した。	国や県、女性相談所等の関係機関による通知やチラシ、パンフレット等や新聞やインターネット等のメディアで情報収集した。	1	1	1	赤磐市DV被害者等相談支援ネットワーク連絡会議（庁内連携組織）等の関係機関の会議において情報共有、意見交換等を行い、連携した取り組みの推進を行う。	協働推進課
④自主防犯活動への支援	青少年への性犯罪などを防止するために、関係機関と連携・協力し、地域自主防犯組織の育成と活動支援を行います。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため連絡会は実施できなかったが、犯罪発生状況等の情報の共有や自主防犯団体活動に必要な物資は支給した。また、10月には自主防犯団体の集いを開催した。	10月に「自主防犯団体の集い」を開催し、赤磐警察署生活安全課による防犯講話を行い、総ての現自主防犯団体には活動物資を支給した。	10月に「自主防犯団体の集い」を開催し、赤磐警察署生活安全課による防犯講話を行い、総ての現自主防犯団体には活動物資を支給した。	3	2	2	不審者に関する情報など、緊急時に迅速に関係機関と連携していく必要がある。	くらし安全課

(1)-②ストーカー、性犯罪等の防止

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①広報・啓発	女性が主な被害者となるストーカーや性犯罪などは男女共同参画社会の実現を妨げる要因であり、また重大な人権侵害であることを、広報紙やホームページ、その他の様々な手段や機会を活用して啓発します。	啓発資料を窓口等へ設置し、情報提供を行った。 女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)期間中に実施されたイベントで人権コーナーを設置し、リーフレットを配布した。	啓発資料を窓口等へ設置し、情報提供を行った。 女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)期間中に実施されたイベントで人権コーナーを設置し、リーフレットを配布した。	啓発資料を窓口等へ設置し、情報提供を行った。 女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを本庁市民コーナーに設置し啓発した。	1	1	1	各機関が連携した戦略的な啓発活動が必要である。 今後、関係するチラシ等を協働推進課のホームページに掲載し、随時情報を発信していく。	協働推進課 関係各課

(2) 相談・支援体制の充実

(2)-①相談体制の充実

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①相談窓口の周知	「DV相談窓口周知用カード」を市内公共施設や医療機関、商業施設等へ設置し、相談窓口の周知拡大を図ります。	公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを市役所正面玄関前に設置した。	公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを本庁玄関付近に設置した。	公共施設の女性トイレ等にDV相談カードの設置及び広報紙やホームページでの相談窓口の周知を図った。また、女性に対する暴力をなくす運動期間中(11月12日～25日)及び児童虐待防止推進月間(11月)の啓発の一環として、健康増進課とコラボして期間中に、啓発物品を各公的施設窓口に設置するとともに、パープルリボン×オレンジリボンツリーを本庁市民コーナーに設置した。	1	1	1	広報紙を活用して情報発信しているが、広報紙を読んでいる年代に偏りがある。 ホームページ・SNS等をより活用して、随時情報を発信していく。	協働推進課
②相談体制の充実	弁護士による無料法律相談や人権擁護委員によるなやみごと相談等の開催による相談体制の充実を図ります。 また、被害を受けた方が相談しやすい環境整備に努めます。	市主催で、弁護士による無料法律相談や、人権擁護委員や行政相談委員によるなやみごと・行政相談の開催等、関係機関との連携による相談体制を推進し、適切な対応・指導に努めている。	市主催で、弁護士による無料法律相談や、人権擁護委員や行政相談委員によるなやみごと・行政相談の開催等、関係機関との連携による相談体制を推進し、適切な対応・指導に努めている。	市主催で、弁護士による無料法律相談や、人権擁護委員や行政相談委員によるなやみごと・行政相談の開催等、関係機関との連携による相談体制を推進し、適切な対応・指導に努めている。	1	1	1	市主催の無料法律相談は、回数に制限があるため、継続的支援するにあたり、法テラスの利用について情報提供を行うなど周知に努める。	協働推進課
	母子父子自立支援員・家庭児童相談員の相談窓口への配置や、子育てのちょっとした不安や悩み、また障害に関する相談が気軽にできる「りんくステーション（子ども・障がい者相談支援センター）」など関係機関との連携による相談体制の充実を図ります。	母子父子自立支援員や家庭相談員を配置し、相談体制の充実を図った。 関係機関と連携して相談体制の充実を図ります。	相談内容が多様化、複雑化する傾向が増加しており、研修や情報収集から連携先を広げることにより、より専門的な相談支援体制の充実を図った。（社会福祉課）	相談内容が多様化、複雑化する傾向が増加しており、研修や情報収集から連携先を広げることにより、より専門的な相談支援体制の充実を図った。（社会福祉課） 子ども家庭センターを設置し、相談体制の充実を図った。（子育て支援課、健康増進課）	1	1	1	相談月により、相談者の人数に偏りがある。また、複数回相談に訪れている人もいる。相談できる場の広報・PR方法について考え、積極的な周知に努める。	子育て支援課 社会福祉課 健康増進課
	市役所内関係課によるDV等相談支援ネットワーク連絡会議において、相談体制の充実方法などについて検討します。	市役所内の関係各課によるDV等相談支援ネットワーク連絡会議を開催し、各課の連携を強化し相談体制の充実を図った。	市役所内の関係各課によるDV等相談支援ネットワーク連絡会議を開催できなかったが、案件ごとに担当課と連携し対応にあたった。	市役所内の関係各課によるDV等相談支援ネットワーク連絡会議を開催し、各課の連携を強化し相談体制の充実を図った。	1	2	1	各機関の役割・機能を明確にし、日頃から連携をしていくことで、相談しやすい体制の充実にも努める。	協働推進課 関係各課

(2)-②支援体制の充実

施策項目	施策内容	実施状況			施策内容に対する達成度			課題	担当課
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
①DV被害者等への支援	被害者等の緊急一時保護や自立に向けて、岡山県女性相談所や警察等の関係機関と連携し、DV防止法に基づく支援等を行うとともに、避難施設等に関する情報の収集に努めます。	相談内容に応じて、関係機関及びDV等相談支援ネットワーク連絡会議の関係各課と連携して適切に対応した。	相談内容に応じて、関係機関及びDV等相談支援ネットワーク連絡会議の関係各課と連携して適切に対応した。	相談内容に応じて、関係機関及びDV等相談支援ネットワーク連絡会議の関係各課と連携して適切に対応した。	1	1	1	支援には関係課、関係機関との連携が重要である。DV等相談支援ネットワーク連絡会議の運用面で迅速に対応するために連絡を密に行っていく。	協働推進課 関係各課
	住民基本台帳事務におけるDV・ストーカー・児童虐待等の被害者の保護のための支援を行います。	DV等支援措置対象者については、支援措置を決定した際、市民課市民サービス班より文書で関係部署に通知し、情報共有を行った。	DV等支援措置対象者については、支援措置を決定した際、市民課市民サービス班より文書で関係部署に通知し、情報共有を行った。	DV等支援措置対象者については、支援措置を決定した際、市民課市民サービス班より文書で関係部署に通知し、情報共有を行った。	1	1	1	支援措置申出、相談件数ともに増加傾向にある。複雑なケースもあるため、関係部署と協力し、慎重に対応する必要がある。	市民課